

調査・実践報告

持続可能な Ageing in Place の実現に向けた課題と促進要因の検討 - 住民参加型グループ・ディスカッションによる SWOT & クロス分析 -

門脇睦美^{1)*}, 岡本美代子²⁾, 岡本裕樹³⁾, 佐野瑠美⁴⁾, 湯浅資之⁵⁾

【要 旨】

日本は今後も高齢化が進むことが予測され、国は地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進している。そこで、本研究では高齢化が進む地方都市における持続可能な Ageing in Place の実現に向けた課題とその解決に向けた促進要因を明らかにすることを目的とした。

2024年1月から3月に静岡県A市において、住民参加型グループ・ディスカッション(GD)を行った。得られた意見はSWOT & クロス分析を行い検討した。

GDの参加者総数は38名(男性26名、女性12名)であった。複数のグループからあがった地域課題としては、高齢者が外出・移動困難な環境であること、地域活動の衰退、情報アクセスへの困難であった。促進要因としては歴史・伝統芸能における多世代交流があること、郷土愛が強いこと、地域活動を支える社会資源や身近な支援活動があることであった。

Ageing in place の実現に向けた取組みとして、身近な地域活動を活性化し、地域に愛着を持つことができるまちづくりが重要と考えられた。本取組は今後、高齢化が進行していくアジア等新興国における地域ニーズに合致した課題抽出、住民主体の解決策の検討に活用できると考える。

キーワード：Ageing in Place、住民参加、グループ・ディスカッション、地域活動

Practical Research Reports

Challenges and Promoting Factors for Achieving a Sustainable “Ageing in Place” - SWOT and Cross analysis and Group discussions with community members

Mutsumi KADOWAKI^{1)*}, Miyoko OKAMOTO²⁾, Hiroki OKAMOTO³⁾, Rumi SANO⁴⁾, Motoyuki YUASA⁵⁾

【Abstract】

Japanese government is promoting the establishment of community-based comprehensive care systems according to the characteristics of each community. This study aimed to identify the challenges and promoting factors to implement sustainable Ageing in Place in local cities with an ageing population.

From January to March 2024, group discussions (GD) with the residents were conducted in A-City, Shizuoka Prefecture. The opinions obtained were subjected to SWOT & Cross analysis.

The total number of participants in the GD was 38 (26 males and 12 females). The challenges for “Ageing in place” included circumstance of difficulty for elderly people to go out or move around, a decline in community activities, and a difficulty in accessing information. The promoting factors were multigenerational exchange in history and traditional performing arts, strength of love for one's hometown, and social resources and familiar support that sustain community activities.

It was considered important to activate community activities and create a community where people can become attached to their hometown, as an initiative to realize Ageing in place. This program can be utilized as a method of identifying issues and exploring resident-oriented solutions that meet local needs in Asian countries facing a rapid ageing.

Key words: Ageing in place, Community-participation, Group Discussion, Community activities

¹⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (研究生) (Email: m-kadowaki@juntendo.ac.jp)

²⁾ 順天堂大学・国際教養学部/大学院医学研究科 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

³⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (協力研究員) (Email: h-okamo@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ 順天堂大学・大学院医学研究科 (研究生) (Email: rm-horie@juntendo.ac.jp)

⁵⁾ 順天堂大学・国際教養学部/大学院医学研究科 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

* 責任者名：門脇睦美

[2024年9月15日原稿受付] [2025年1月14日掲載決定]

緒言 (背景と目的)

超高齢社会の日本は今後さらに高齢化が進むことが予測され、2070年には4人に1人が75歳以上になると推計されている(内閣府, 2024)。厚生労働省は、各自治体において地域の主体性に基づく地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築していくことを推進しており(厚生労働省, 地域包括ケアシステム, 2014)、その概念となるのがAgeing in Placeである。Ageing in Placeとは「高齢者が人生最期の時まで、自分の住み慣れた地域や住宅で自分らしく安心して自立した生活ができる環境づくりを目指す包括的な取り組みである」(WHO, 2007)。Ageing in Placeの実現には、住宅政策や地域包括ケア、移動手段の見直し、ICTの活用など様々な方策が必要である(Hechinger, M. et al., 2022; Jøranson, H. et al., 2023)。国内のAgeing in Placeのモデルでは、東京大学が千葉県内の中核市で実施している事業が挙げられる(東京大学高齢社会総合研究機構, 2014)。しかしながら、中核市では地域ニーズに応えた独自サービスや高いレベルの都市機能があるため、小規模な地方自治体での適用は困難であり、地方自治体におけるモデルを構築することが必要である。少子高齢化が課題となっている地方自治体におけるAgeing in placeの実現に向けた取り組みは、リソースが限られた状態で今後急速に高齢化を迎えるアジア等新興国にも適用できると考えられる。そこで本研究の目的は、人口減少が進む静岡県A市において、持続可能なAgeing in Placeの実現にむけた課題の抽出と解決に向けた促進要因を明らかにすることとした。

方法

1. 調査期間

2024年(令和6年)1月から3月

2. 対象地域

A市は伊豆半島北部に位置し、2015年に3つの町が合併してできた市である。人口は46,378

人(2024年4月時点)で、面積は94.62km²あり、市内の中心を流れる河川周囲に市街地を形成し、約2/3は山林となっている。2005年に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じて以降、出生数は減少し続けている。高齢化率は2023年4月時点で33.9%に達し、おおよそ4世帯に1世帯以上が高齢者のみの世帯である。このため、医療・介護サービス需要の急激な増大が懸念されている(伊豆の国市, 2022, 2024)。

3. 研究の全体像

事前準備として住民・関係者を対象としたAgeing in Placeに関連する連続講演会を実施した。次に、A市の地域特性を把握するために地域診断を実施した。地域診断では既存の統計資料や厚生労働省地域包括ケア「みえる化システム」(<https://mieruka.mhlw.go.jp/>)からA市の高齢化、介護保険利用状況に関するデータの確認、行政関係者からの情報収集、2日間の地区踏査等を実施した。そして、これらの情報提示と研究主旨の説明を行った上で住民参加型グループディスカッション(以下、GD)を分野横断GDとテーマ別小分科会GDの2段階に分けて実施した(図1)。

4. 住民参加型GDの実施方法および参加者

分野横断GDでは、「Ageing in Placeの実現に向けて課題となること、解決策となる促進要因(強み)」について、広く網羅的に討議を実施した。分野横断GDの参加者はコミュニティ・アズ・パートナー(Community as partner: CAP)モデルの8項目を参考に、コアとなる住民は65歳以上の当事者とし、今回の中心的話題となる「保健医療/福祉」を医療と福祉に分け、教育、安全と交通、政治と行政、レクリエーションと経済を合わせた7つの分野に関わる職種から選択基準に基づくスノーボールサンプリングで募った。各分野2名(計14名)ずつ収集した(表1)。

テーマ別小分科会GDでは、厚生労働省が提

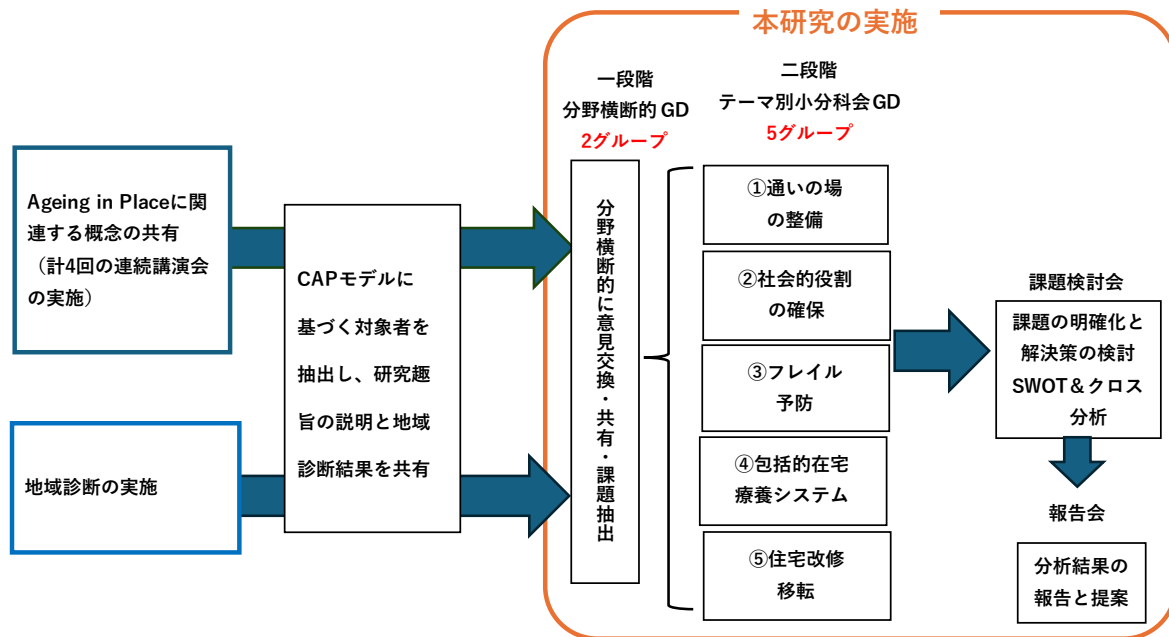


図 1. 研究の全体像

事前準備として市民や関係者を対象に連続講演会を4回実施した。次に地域特性を把握するため、研究者らにより地域診断を行った。そして、グループ討議参加者を市の協力を得て招集し、対象者には地域診断で得た地域課題を共有した。グループ討議は広く網羅的な討議を行う分野横断的グループ討議を2グループ実施した後、5つのテーマ別の小分科会グループ討議を実施した（計7グループ実施）。グループ討議から得られた意見を課題検討会で分析し、得られた結果について報告会を開催した。

表 1. 分野横断グループの参加者収集方法

領域	医療	社会サービス	経済・レクリエーション	安全と交通	教育	政治と行政	コア
分野	医療従事者	保健福祉	産業／企業／観光	安心／安全	教育	政治	住民
潜在的メンバー	医師、看護師、歯科医、精神科医	保健師、CM、CW、社会福祉協議会、介護職、保育士	建設関係、地元産業	警察、消防、救急、消防団、民生委員等	幼稚園・学校関係者、教育委員会、学生・生徒等	政策、財務などの行政職	健康な前期高齢者
選択基準	<ul style="list-style-type: none"> 18歳以上64歳以下の伊豆の国市の住民 自分の意見を言える者 参加同意の得られた者 多様性、障がいを持つ者、男女のバランスを踏まえる（子育て中の親も含める） Ageing in Place の関心がある者（潜在的に参画希望がある） 			<ul style="list-style-type: none"> 健康である者 E-mail による事前連絡が可能なる者 		65-74歳の左記住民	

CAPモデルの8分野を参考に7つの分野に分けて参加者を募った。

唱する介護予防対策（厚生労働省，2016）から「通いの場の整備」、「社会的役割の確保（高齢者いきがい促進事業）」、「フレイル対策」、「包括的在宅療養システム・多職種連携（地域包括ケアシステム）」と、研究者らによる地域住民からの聞き取りから、住み続けるために必要とされた「住宅改修・移転」を加えた5つのテ

マについて深掘した討議を実施した。小分科会GDの参加者は各テーマに関係する現場で働く住民を行政職員の推薦によって3名ずつ集め（計15名）、分野横断GDの参加者14名と合わせた29名で5グループ作成した。グループの参加者の構成は性別、年齢は問わないが、市内3地域の住民が入ること、同業種の中で上下関係が

生じないように予め研究者らが調整を行った。

5. 実施手順、分析方法

GD では参加者に承諾を得た上で IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。討議中は観察者による客観的な観察記録も行った。逐語録および観察記録はグループのファシリテーターと観察者の複数の目で相違のないことを確認した。ファシリテーターは大学内の研究者が行い、観察者は大学院生及び学外の研究協力者が行った。

以上の工程から得られた課題と促進要因を研究者らにより 5 つのテーマ別に SWOT 表に配置した。課題検討会では、グループメンバーであった住民有志 1 名と高齢福祉分野に関わる行政職員 7 名が加わってクロス分析を行った。

本研究の結果については最終報告会を開催し、行政職員および住民に報告した。

6. 倫理的配慮

研究実施にあたっては、順天堂大学医学部医学系研究等倫理審査委員会で承認を得た (E23-0361-M01)。参加者には文書と口頭での説明を用いてインフォームドコンセントを行い、同意書を取得した。

結 果

1. 地域診断

A 市の地域診断からわかった地域特性としては、医療機関が充実していること、観光資源や歴史的建造物があり、保護する活動や観光客と住民が集まる場があった。また、住民が集まり活動する場も公民館を中心に行われているが、特にコロナ禍の終息後、集う人は限定的で多世代交流や地域間交流が課題として挙げられた。元々 3 つの町が合併してできた市のため、住民には地域が異なると知らない施設があることも改めて気づかされた。

2. GD 参加者

分野横断 GD の参加者は 11 名が参加し、2 つのグループに分けて討議を行った。11 名の平均年齢 (± SD) は 50.0 歳 ± 11.4、男性 9 名、女性 2 名であった。テーマ別小分科会 GD には 27 名が参加し、5 グループに分かれて討議を行った。27 名の平均年齢 (± SD) は 52.0 歳 ± 12.2、男性 17 名、女性 10 名であった。

GD は分野横断 GD2 グループとテーマ別小分科会 GD5 グループの合計 7 グループ実施し、参加者はのべ総数 38 名 (実数 29 名) であった。

3. GD の結果

分野横断 GD とテーマ別小分科会 GD から出された意見をまとめたものを表 2、3 に示す。討議概要は以下のとおりである。

分野横断 GD では、出された意見をカテゴリー化した。主な意見としては、人口減少や少子化による人材不足、財源不足の問題、人やつながりの項目からは地域コミュニティの衰退に関する意見、安心・安全については災害時の危機管理や高齢者の事件事故に関する意見、環境については公共交通機関が不便なこと、車社会で高齢者は移動が困難であることがあげられた。課題解決に結びつく強みについては地域の医療機関が多職種連携会議を実施していること、郷土愛が強く、伝統芸能、地域の祭りがあること、アクティブシニア、健康に熱心な高齢者がいることがあげられた。

テーマ別小分科会では以下の 5 つのテーマ別に討議を行った。

「通いの場の整備」では、地域交流の場や活動団体はあるものの、類似情報が縦割りで発信されており、情報へのアクセスが困難であること、公共交通機関が不便な上に歩道が未整備のため移動困難な環境であること、地域活動 (シニアクラブ、消防団、子ども会等) は後継者不足による活動の衰退があることが課題として出された。解決に向けた強みとしては、文化活動や高齢者サロンなど多くの活動団体があるこ

表 2. 分野横断グループから出された意見（カテゴリー：人、つながり、いきがい、楽しみ）

カテゴリー	課 題	強み / 意見
仕組み 財源 マンパワー	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子化。生産年齢人口の流出 高齢化率の増加による医療費、介護費など財源不足 訪問診療のニーズはあっても行ける医師、歯科医が不足（偏りがある） 介護人材の高齢化、要介護者が増加する 地域で在宅医療を担う医療機関が少ない 訪問看護ステーションの人材不足 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会で地域診療の啓蒙をしている 地域医療機関が多職種連携会議を実施している <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に密着した介護支援が必要 要介護にならないようフレイルから健康への取組 諦めないマンパワーが必要
人 つながり いきがい 楽しみ	<ul style="list-style-type: none"> 地域の行事、消防団の担い手、子ども会、シニアクラブなどの参加率の低下、後継者不足等、地域コミュニティの衰退 高齢者がスポーツをする場が少ない 家庭内での高齢者の役目、役割が少なくなってきた 講座、交流、研修における男性の参加が少ない 50代までの未婚率の増加、それによる少子化 核家族の増加、育児不安、虐待防止対策の課題 病院、地域、患者、市民の意思決定支援（ACP）ができていない 個人の興味が優先され、地域に根差した仲間づくりに偏りがある 自分事と考える人が少ない 小さな商店の減少によって日常的な人の繋がり低下 孤立している高齢者、頑固な人が結構いる 地域活動に参加する人は決まった人ばかり 単身高齢者の支援が十分にできない 多世代交流の減少 高齢者にとってデジタルが使いにくい 地域の子どもの社会的なつながりが不足 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三番叟（さんばそう）、シャギリなどの伝統芸能、地域の祭りがある アクティブシニア、健康に熱心な高齢者がいる 郷土愛が強い <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が行く場所（病院、スーパー、歯医者）、自然に人が集まる場所に地域の掲示板や活動場所、運動施設を作る 小規模で色々な地域に集まれる場所を作っていく 小学生、中学生の頃からの地域教育 地域交流、世代間交流を子どもの頃から経験する 若い時からの活動・交流 若者に高齢社会への危機感を持たせる 高齢者にも使いやすいデジタルの開発 高齢者が集まる場にデジタルを入れ、高齢者にも抵抗を無くす。そこで多世代交流の機会を作る
安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者の避難システムが実現できていない 災害、感染症、重症者などの対応が不足（危機管理） 安否確認の方法の統一 高齢者の孤立化 特殊詐欺被害 認知症患者の徘徊 ヒートショック対策が必要、その知識がない 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の対策会議体がある（災害時誰一人取り残さないまちづくりプロジェクト） 私のチーム（見守り支援） コンビニ、金融機関による詐欺未然防止 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者に多世代交流でセキュリティについて教えていく
まち・環境	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関が少なく、利用しづらい 一般道路が整備されていないため、自転車が走りにくい、高齢者、子どもが歩けない 山間部における高齢者の移動困難 免許返納できない、車がないと不便 買い物難民 高齢者の交通事故 山間部との意識、地域の隔たり 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合いタクシーが一部ある スーパーなどの出張販売 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路整備 外出しやすい、住みやすい町づくり、 地域間交流 移動手段の確保、乗合いタクシーの拡大

表 3. テーマ別小分科会 GD から出された意見

テーマ	課題	強み / 意見
通いの場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場までの移動の問題、移動手段 ・歩いて通うのが大変 道路が狭くない、渡れない ・車で送迎がないと外出できない ・中心となって活動してくれる人を見つけることの困難がある ・民生委員の後継者不足 ・通いの場に対する地域住民への周知 ・高齢者は情報が取りにくい ・情報が縦割りでわかりにくい ・本当に通ってほしい人が集まらない 集まるのはいつも同じ人 ・フォーマルサービスを優先させてしまう (できないことを支援してしまうが、できるようにする視点も必要) ・世代間での会話の場が少ない ・会場の確保で公的施設に制約が多く、使いにくいところがある ・「〇〇さんがいるから嫌だ」という意見 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化活動団体や通いの場、地域サロンなどの資源は各地区にある ・三番叟などの伝統芸能、祭りで地域が盛り上がる ・郷土愛がある ・地域の顔見知り力が力になる (移動支援) <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン運営者自身が楽しむ、自分達の認知症予防になっている、という考えを持つ ・困っている人を困っていない人が助ける仕組み ・身近な地域に自然に集まれる場所をたくさん作る ・運営者の負担感の軽減、代表の持ち回り、みんなで少しずつやる ・学校で高齢者から地域の歴史を語る時間を設ける (他市では実施) ・背中を押してくれる人の必要性 ・シニアクラブではなく、好きなもの (趣味) 単位の小集団で集まれる機会を作る ・ボランティア同士の情報交換、つながりができるとよい ・サロン、居場所、文化団体など様々な情報が一度に見られるようまとめる ・病院の待合に情報コーナー、掲示板を作る、デジタルサイネージの活用 ・道路整備、代替え移動、交通手段の整備
社会的役割の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の便の悪さから高齢者が孤立 ・地域コミュニティの減少、衰退 ・隣近所との付き合いが希薄化 ・年寄りにはこうあるべき、との決めつけ ・高齢者の役割の喪失 ・男性が外にでない ・本当にこの市で暮らしたいのか ・子ども達と遊べない大人 ・引い貧困 (法事、葬儀などの縮小) ・顔の見える関係性が築けるか ・多世代との交流が減少 ・シニアクラブに代わる何かが必要 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設、病院が充実している ・寺院、神社が多い、信仰によるコミュニティがある <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やりがい、生きがいの場の提供 ・高齢者のメンタルヘルスのサポート ・こどもに負担をかけない生活支援 ・身近に小規模グループを複数作る ・再び輝ける場所の提供 ジジババ教室 ・社会的役割の共有、引い、語り合い ・世界で一番優しい言葉は名前をよぶこと ・福祉施設とのコラボで地域活性、資源を知る ・行政、関係団体との連携 ・耕作放棄地のお米を学校給食にする ・設備や人の共有、共同の仕組みづくり
フレイル対策	<ul style="list-style-type: none"> ・体操教室に行くことができなくなっている (車がない、移動手段) ・体操教室参加者の高齢化、減少 ・車社会 ・体力の低下、外出機会が少なくなっている ・生活習慣病の悪化 ・フレイルという言葉の認識、理解がない ・フレイル予防の対象者が高齢化 ・コロナ禍による影響で体操教室、サロンの再開がうまくいっていないところがある ・体操教室の後継者不足 ・地域愛、地域の絆があるが、外からの人は入りにくさがある ・認知症による徘徊 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域フレイル予防体操として「楽だら体操」がある ・活動が活発な体操教室もある ・地域の見守り隊、新聞配達、ヤクルト配達による見守りがある <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポカー (サポートカー) の利用、普及 ・車社会に対する学習、運転技術の再講習 ・地域認知症講座にフレイル予防をいれる ・子どもや若い時からフレイルを学習をし、早めの取組が必要 ・孫世代に教育し、親世代や家族への影響を作る ・高齢者だけでなく若い人にもフレイルを知ってもらうことが大切 ・短期集中でフレイル対策を行い、地域の体操教室に戻してくれる施設を作る ・地域の垣根を超える ・市街化調整区域を活用し、公園、散歩する道、高齢者施設などの資源を作る ・体操教室運営の負担軽減、役割をなるべく多くの人にやってもらう
包括的在宅療養システム多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足 (ケアマネジャー、訪問看護師、介護職) ・ケアマネジャーの仕事が多岐にわたり煩雑、なりて不足になる ・介護技術、知識の向上がなかなかできない (時間の問題) ・介護職の賃金が低い 労働力に見合わない ・家族の介護離職 ・単身高齢者や働く家族が多い中、高齢者の生活支援者の確保 ・他職種の仕事内容の相互理解が必要 ・歯科領域に対する認識が関係者にまだ低い ・情報共有システムの課題 県のシステム利用に費用負担がある 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の医療情報共有システムがある ・顔の見える関係づくりとして多職種連携会議を行っている <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職の待遇改善、賃金の上昇が必要 ・今後、外国人労働者の雇用を活用していく ・施設に見守り支援機器やカメラ、AIなどを導入し、人手を必要な所に回す ・子どもの頃から医療、介護への関心を高める ・子どもの頃からの日常的な運動習慣 ・デイサービス、ショートステイを高齢者が楽しめる場、目的のある場にする ・ICTの活用で労働力、時間の効率を図る ・利用者情報の一元化 (県の情報共有システムの有効利用、普及) ・高齢者自身がどう生きたいのか、目標 (ACP) を関係者間で共有化する
住宅改修	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の不足 ・公民館も階段があり、行くまでの道も悪い ・山の上に住んでいる人の移動手段 ・別荘地など、家だけでなく周辺の環境が高齢者に適さない (急坂、階段、段差、未舗装) ・買物難民 ・住宅改修制度わかりにくい、条件がある、制度を知らない人もいる ・住宅改修の助成金が商品券で使いにくい ・高齢者が諦めてしまっている (どうせ～、面倒) ・組活動の参加が減り、地域の見守り、把握が十分にできない ・避難訓練などの参加者が減る ・高齢者が、相談しても決められない ・どこに相談したらよいか、わからない、迷う ・昭和の住宅は室内の段差が大きい ・高齢者が住むのに適した家屋が少ない ・住み慣れた自宅をくらしたい、でも環境との差がある ・ヒートショック対策が必要 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時対策について会議体が立ち上がっている ・スーパーの出張販売車がある ・民生委員や区、組活動による見守りがある ・住み慣れた地域で暮らしたい思いがある <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合いタクシーの拡充 ・使いやすく、使ってもらえる公共交通が必要 ・介護保険認定前、介護保険以外でも使用できる補助制度があるとよい ・高齢者と同居する世帯への補助があるとよい ・未病段階からの対策が必要 ・風呂、脱衣所の改修が必要 ・助成が商品券ではなく、工事費用の補助があるとよい ・場所に合わせたバリアフリー化と、バリアあり化 ・わかりやすい相談先 適切な案内ができるところに繋げる ・スマートシティ 立地適正化 ・高齢者住宅など高齢者が安心して暮らせる区域、場所を作る (高齢者のための住宅コミュニティ) ・高齢者を集めて、ビジネスチャンスにする ・安心して暮らせる町づくり、道路整備 ・民生委員、自治会、組への参加など地域力を高める ・これからの高齢者はスマホを使える人が増える

と、三番叟（さんばそう）やシャギリ¹⁾といった伝統芸能の継承による多世代交流があり、地域資源を活用できるような情報提供の仕組みが必要との討議であった。

「社会的役割の確保」でも同様に、高齢者の外出や移動が困難な環境があること、地域活動の衰退などに加え、高齢者の役割の喪失が課題としてあげられた。強みとしては病院、福祉施設が充実していること、寺院や神社が多く、信仰によるコミュニティがあることがあげられた。

「フレイル対策」では、高齢者の外出や移動が困難な環境から送迎がないと体操教室に行けないこと、体操クラブ参加者の高齢化や後継者不足が課題としてあがった。強みとしては地元のフレイル予防体操である「楽だら体操」や活動が活発な体操教室があること、地域見守り隊等による活動があることがあげられた。

「包括的在宅療養システム・多職種連携」では、県医師会が運営する患者情報共有システムがあるが、加入に費用負担があり、全ての事業所が加入している状況ではないこと、慢性的なマンパワー不足、在宅ケアの目標の共有化（Advance care planning：ACP）の推進に関する課題があがった。強みとしては、医療、福祉、教育に関わる多職種連携会議を行っていることや ICT を活用した情報共有システムが広がりつつあることがあげられた。

「住宅改修・移転」では、リフォーム助成制度はあっても周知が十分にされていないこと、使いにくく相談先がわからないという課題が出された。また、市内の多くは水害や土砂災害危険地域になっており、災害時の安全な避難経路の周知や避難訓練等が行われているが、地域活動の衰退によって十分にできなくなっているという意見があがった。強みとしては、活動衰退化の課題はあるものの民生委員や区・組による地域の見守りや避難訓練が存続していること、災害時の対応を検討する会議体が立ち上がっていること、住み慣れた地域で暮らしたいという

思いがあることがあげられた。

4. SWOT & クロス分析結果の一例

分野横断 GD とテーマ別小分科会 GD から出された意見と地域診断で得た情報を 5 つのテーマごとの SWOT 表に配置し、課題検討会にてクロス分析を行った。その一例として「通いの場の整備」を表 4 に示す。

4.1 通いの場の整備 SWOT 表

「強み (Strength)」には GD から出された地域の活動団体や伝統芸能の継承があること、近所の顔見知りの協力に加え、行政職員からの情報で得た市公式の SNS による情報配信があること、地域診断で得た観光客と住民が集う場があること(地域おこし協力隊のまちおこし活動)を配置した。「弱み (Weakness)」には通いの場の参加者が限定的であること、地域活動の活動衰退、多世代交流が少ないこと、そして高齢者自身の諦めの気持ちを配置した。「機会 (Opportunity)」にはコロナ禍による自粛が緩和され、地域のイベントが行われていること、サロン等活動団体には市の活動助成金があること、病院や商業地には人が集まっていることを配置し、「脅威 (Threat)」には統計資料から得られた人口減少、少子化、高齢世帯の増加の課題に加え、交通が不便であること、歩道が整備されていないことから外出、移動が困難な環境に関わる意見を配置した。

4.2 通いの場の整備 クロス分析

「機会に対して強みを活用 (Strength × Opportunity)」では今ある地域活動を活かせるよう、縦割りの地域活動情報をプラットフォーム化し、利用しやすいように改善をしていくこと、そして地域活動の情報を高齢者が集まる場、例えば病院の待合や市場、スーパーマーケットなどの商業地にデジタルサイネージを設置し、情報の発信源を作るという案が出された。情報発信には地域おこし協力隊の支援を取入れ、地域

表 4. SWOP& クロス分析の一例 (通いの場の整備)

		外部環境の要因分析	
通いの場の整備		(3) 機会 (Opportunity) ①コロナによる自粛が緩和されてきている ②観光地など地域イベントが行われている ③体操教室、サロン活動、シニアクラブには活動助成金がある ④病院、商業地には人が集まっている	(4) 脅威 (Threat) ①人口減少、生産年齢人口の減少、少子化 ②高齢者世帯、単身高齢者の増加 ③歩道が整備されていない、高齢者が外出しづらい ④公共交通機関が不便 車がないと移動困難 ⑤コロナ禍による外出控えの影響
内部環境の要因分析	(1) 強み (Strength) A 文化協会 約 60 団体の活動・登録がある B 集まる場所、物理的資源がある ・足湯 5、高齢者温泉交流館 2、サロン活動 28、居場所 9、子ども食堂 3、ベンチプロジェクト 100* ・伝統芸能の継承 ・活動が盛んなクラブ C 身近な顔見知りの支援、近所の助け合い D デジタル資源、市公式 LINE の存在、イベント・災害情報発信 (LINE が使える人限定) E 地域おこし協力隊のまちおこし活動、〇〇温泉みらい会議	機会に対して強みを活用 A, B, $\times ① + f$ ・通いの場、集まれる場に多世代交流の機会を作る D, E $\times ④ + a, b$ ・情報のプラットフォーム (まちづくりプラットフォーム) #1 の活用、広報紙、公式 LINE 地域おこし協力隊、〇〇温泉ミライ会議との協力 ・高齢者が集まる場所 (買物、病院) に情報を見ることができるようにする (病院待合にデジタルサイネージで情報を流す) ・近所、少人数で始められる趣味仲間のマッチング基盤の提供	脅威に対して強みで差をつける ・徒歩圏内でいける場所の活動、なじみの場を作る ・移動困難者に近所の人 が移動を支援してくれる関係、地域づくりが必要 ・魅力的な活動が紹介されることで外出を促進する ・知っている人、近所の人 が参加していることを知ると行きたくなる
	(2) 弱み (Weakness) a サロン、居場所に来る人は同じ人が集まる。来てほしい人がこれない、男性の参加が少ない (周知の課題?) b 文化団体、利用できる資源の情報がまとまっていない c 公共施設、公民館の使用に不便がある (遠い、使用規則 / 制限) d シニアクラブの衰退、中心となるリーダーの後継者不足 e 民生委員の後継者不足 f 多世代交流が少ない g 高齢者に諦めの気持ちがある (面倒、どうせ行っても)	弱みを補強して機会を捉える a, b + #1 情報集約の活用 c 移動支援 → 近隣者の協力 d シニアクラブ、サロンなどの統廃合 #2 ex 地域クラブ、身近な活動への転換 → 社会的役割にもなる 自分自身にとっての楽しみ、仲間作り ・運営管理を社会福祉協議会がサポートする ・多世代 (若者、子ども) が運営に参画 #3 し、地域社会、組織を学ぶ機会にする → 小・中学校の部活を地域活動参画へ	脅威が弱みに結びつくリスクを避ける ・歩道の整備 ・外出できなくなる前から、地域との繋がりを形成 ・子どもの頃、若い時から地域の顔見知り関係を作る (地域への愛着) ・高齢者の背中をおしてくれる人が必要 (仲間)

* 数値は施設数

活動も身近な小規模活動にして、趣味仲間のようなマッチング基盤を作っていく提案があがった。「弱みを補強して機会を捉える (Weakness × Opportunity)」では衰退化しているシニアクラブや地域サロン等を統廃合し、身近な地域ク

ラブとし、負担となりやすい運営管理には地元の小中学生が参画することで、多世代交流と高齢者の社会的役割の相乗効果を得るという案があがった。「脅威に対して強みで差をつける (Threat × Strength)」では、高齢者世帯の増加

や移動困難に対して、徒歩で行くことができる範囲での小規模活動や見守りを作っていくこと、観光資源を活かしたイベントや取組みを行い、魅力的な活動を紹介すること等で外出機会を創出すること。移動困難者には近隣の支援ができるようなまちづくりをしていくことがあげられた。「脅威が弱みに結びつくリスクを避ける (Threat × Weakness)」では、普段からの地域との関係づくりや子どもの頃から地域活動を経験し、顔見知りやつながりを育むことで将来的な改善を期待する案があげられた。そして、高齢者の諦めてしまう気持ちに対しては「一緒に行こう」と背中を押してくれる仲間等、支えあえる地域づくりが必要との意見があがった。

考 察

静岡県 A 市における持続可能な Ageing in Place の実現に向けて、住民参加型 GD を実施した。グループ討議から出された意見を元に、人口減少が進む地域における Ageing in place 実現のための課題と促進要因について考察する。

1. Ageing in place 実現に向けての課題

複数のグループから共通してあげられた課題は、高齢者が外出・移動しにくい環境であること、情報へのアクセスが困難なこと、地域活動の衰退の懸念があることであった。

高齢者が外出・移動しにくい環境であることについては、各グループから車の運転ができなくなった場合の課題が多く出された。地方圏では移動はほぼ自家用車のため、公共交通機関の利用が減少することで維持が困難となり、本数の減少や廃線となっている。そして、必要な公共交通サービスを受けることのできない地域住民が増加している (国土交通省, 2023)。また市内は車道優先で歩道の整備がされていない状況があり、足腰が弱ってきた高齢者が外出を控える原因にもなっている。地域活動への参加も送迎がないと難しいとの意見があり、高齢者が活動に参加することを面倒に感じ、諦めてしま

う気持ちにもつながっていた。

情報へのアクセスが困難なことについては、様々な地域活動情報は存在しており、インターネットや SNS によってアクセスできるようになっていた。しかし、情報は整理されていなく市民にとって探しにくい状況があった。総務省の通信利用動向調査 (総務省, 2024) によると、80 歳以上のインターネット利用率は年々増加しているものの 36.2% であり、高齢者に情報をいかに届けるか、また、届けるだけでなく行動に結びつけるための支援が必要と考えられた。

地域活動の衰退については、民生委員や地区活動に参加する人の高齢化と後継者不足、消防団や子ども会は加入者減少による縮小が見られている。2021 年に実施された 8 都県の民生委員 28,057 人を対象にしたアンケート調査では民生委員の後継者不足は人口減少の有無にかかわらず、全国的な課題となっている (小松, 他, 2023)。加えて、孤独死や空き家管理などの新たな課題も生まれてきており、地域活動組織の見直しが迫られてきている (中田, 2015)。地域活動を自主的な運営に任せるだけでなく活動を支える体制を構築する必要があると考えられた。

2. 促進要因 (強み) について

課題解決に向けた促進要因 (強み) については、歴史・伝統芸能における多世代交流があること、郷土愛があること、医療機関や交流の場といった社会資源があること、活動衰退化の課題はあるものの民生委員や区組織による身近な地域活動が存続していることがあげられた。

A 市には江戸時代から続く例大祭として三番叟が、市内 5 か所の神社で多世代交流によって伝承されている。三番叟の演者は地元の小・中学生で、地域の踊りの師匠や先輩によって舞が受継がれ、多くの住民の楽しみになっていた。祭りの担い手 1,000 人への全国調査「祭りの実態調査 2019 調査報告書」(CANPAN, 2019) によると、祭りに関わった前後の気持ちの変化について「地域の役に立つことがしたい (52%)」

「地域への愛着が増した (51%)」とある。伝統的な祭りに関わることで地域との一体感を感じ、郷土愛が育まれていくと考えられた。三番叟の継承は多世代交流を図るとともに、次世代を担う子どもが祭りに参加することで地域の一員としての地域愛着が生まれ、将来的な地域活性につながる効果が期待できると考えられた。

医療機関や交流の場などの社会資源が充実していることについては、地区踏査で改めて社会資源があることを認識した状況があった。元々3つの町が合併したことから同じ市内でも地域が異なると知らない情報があり、活用できる社会資源の情報を効率よく届け、より活かしていくことが必要と考えられた。

民生委員や区組織活動による地域活動では、後継者不足の課題はあるものの地域の清掃や見守り、回覧板や広報紙の配布、ゴミ置き場の維持管理など、住民たちが日常生活の中で、地域貢献を行い、近隣との顔見知りができている。このような地域活動を通じて地域の人と協力することに楽しさを感じ、住んでいる地域を良くしたいと考えるようになり、まちづくりが推進されると考えられた。

3. Ageing in place の実現に向けて

GDの結果から得られた課題と促進要因(強み)をあわせSWOT & クロス分析で解決策を検討した。Ageing in Placeの実現に向けたまちづくりをするためには、まず今ある地域活動や社会資源の情報を集約して整理し、アクセスしやすくすることが必要と考えられた。例えば自分が住んでいる地域ごとに検索できたり、地域ごとに手にとって見える情報紙や広告が人の集う場にあり、高齢者に情報が届けられれば、徒歩圏内で行ける活動場所やイベントを見つけられるだろう。そして、そこに一緒に行こうと声をかけてくれる身近な仲間がいると、更に促進できると考える。名古屋市で行われた住民主体の情報発信を実践している報告でも、住民主体のまちづくりや地域活性化を実現するためには

地域住民への情報提供が重要であるとされている(浦田, 他, 2011)。その人にあった通いの場や社会的役割、健康行動に繋いでいくことで参加意欲を高め、かつ継続していける仕組みを作っていくことが解決策として考えられた。また、A市では住民や地元企業が協力して日常的な買物や通院の行き帰り道、散歩道にベンチを作るベンチプロジェクトが広がっている(古野, 2019)。都心部ではできない地方ならではの活動の一つであり、ベンチで近所の人と会話をすることで身近なつながりをひろげ、休憩ができる空間や地域に温かみを感じることができることもAgeing in Placeを促進する鍵になると考えられた。

地域活動の衰退に対しては、今ある区活動を再編成し、活性化していくという提案があがった。高齢者にとって負担となりやすい運営事務には地元の小・中学生が地域活動に参画し、社会活動を学ぶ機会とし、高齢者にとっては子ども達との教育的関わりや社会的な役割が期待できる。これは、スポーツ庁及び文化庁から出されている「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」(令和4年12月)の方針とも一致している(スポーツ庁・文化庁, 2022)。教育課程の学校部活動を地域連携や地域活動クラブに移行していく取組みは、多世代交流が図られ、地域活動の活性化が期待できると考えられた。

Ageing in Placeはある程度の自立性を保ちながら地域社会に住み続けることであり、友人や家族を含む社会的支援とのつながりを維持するためにも住み慣れた地域に暮らすことが望ましいとされている(Keeling, S., 1999)。また、Ageing in Placeの「Place(居場所)」は特定の場所ではなく、愛着やつながりの感覚、安心感、なじみの深さ、そして自己実現に関連した場所ともいわれている(Janine. L., 2012)。A市の高齢者世帯の持ち家率は8割を超えており、高齢者実態調査では、35.3%の人が自宅で最期を迎えたいと回答している(伊豆の国市, 2024)。可能

な限り、自宅や住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、健康寿命を延伸し、支えあう人とのつながりを持ち、住み慣れた地域に愛着を持つことができるまちづくりが Ageing in place の実現につながる取組みの一つになると考える。

今回、Ageing in Place の実現に向けた課題と解決に向けた促進要因を抽出し、解決策を住民と検討することで、地域づくりに貢献できる意見を得ることができた。今後、世界の高齢化は急速に進行し、アジア等の諸国においては、日本を上回るスピードで高齢化が進むと予測されている（内閣府，2024）。高齢化を支えていくための地域課題に対しては、現地の状況を見ながら解決策を考えることが重要であり、本取組みはアジア、新興国等における地域のニーズに合致した課題抽出、住民主体の解決策の検討方法に活用できると考えられる。

本研究の限界としては、GD に参加した住民や行政関係者は関係分野の代表者であり、地域活動を実践している立場からの意見である。施設入所者や在宅療養をしているケアサービス受益者の意見は含まれていない。今後、要介護者や家族を含めた対象への調査を行い、介護が必要となった背景などを含めた検討が必要である。

結 論

A 市における持続可能な Ageing in place の実現のための課題としては、高齢者の外出・移動が困難な環境であること、情報アクセスへの困難があること、地域活動の衰退の懸念があることがあげられた。課題解決に向けた促進要因としては歴史・伝統芸能における地域資源や多世代交流があること、郷土愛があること、医療機関連携や交流の場等の社会資源があること、民生委員活動や地区組織等、身近なまちづくり活動が存続していることがあげられた。Ageing in place を実現していくために、身近な地域活動を通して多世代での一体感や楽しみを感じ、地域に愛着を持つことができるまちづくりが重要

と考える。

謝 辞

本研究にご協力いただいた A 市役所の関係者様、グループ討議に参加いただいた市民の皆様に深く御礼申し上げます。本件は令和 5 年度順天堂ジェロントロジープロジェクト研究による産学共同研究助成により実施しました。開示すべき COI はありません。

註

1) 三番叟、シャギリ

三番叟は能の「翁」で千歳、翁について 3 番目に出る老人の舞。A 市では、五穀豊穡を願う秋の例大祭となる行事で市内 5 箇所の神社で保存会や地域住民、氏子によって継承されている。シャギリは神社や寺院の祭典で演奏されるお囃子のことで、市内のシャギリは小学生から年配者まで幅広い世代で構成されている。

参考文献

- CANPAN (2021) 「祭りの実態調査 2019 調査報告書」
<https://fields.canpan.info/report/download?id=30550>
 (参照 2024 年 8 月 20 日)
- 古野眞美子 (2019). ベンチでつながる地域づくり—伊豆の国市ベンチプロジェクト. 保健師ジャーナル, vol.75, No.15, p848-855.
- Hechinger, M., Hentschel, D., Aumer, C., & Rester, C. (2022). A conceptual model of experiences with digital technologies in aging in place: qualitative systematic review and meta-synthesis. *JMIR aging*, 5(3), e34872.
- 伊豆の国市 (2022). 第 2 次伊豆の国市総合計画. <https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/kikaku/shisei/seisaku/dai2jisogo.html> (参照 2024 年 3 月 24 日)
- 伊豆の国市 (2024). 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

- https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/sien_koureisha/kenko/koureisha/documents/9keikaku.pdf (参照 2024 年 4 月 20 日)
- Jøranson, N., Zechner, M., Korkmaz Yaylagul, N., Efthymiou, A., & Silva, R. (2023). Experienced barriers in the use of ICT for social interaction in older adults ageing in place: a qualitative systematic review protocol (SYSR-D-22-00848). *Systematic reviews*, 12(1), 192.J
- Keeling, S. (1999). Ageing in (a New Zealand) place: Ethnography, policy and practice. *Social Policy Journal of New Zealand*, 95-95.
- 厚生労働省, 介護予防 (2016) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html (参照 2024 年 12 月 8 日)
- 厚生労働省, 地域包括ケアシステム (2014). https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/index.html (参照 2024 年 6 月 26 日)
- 厚生労働省, 地域包括ケア「みえる化システム」(2015). <https://mieruka.mhlw.go.jp/> (参照 2024 年 1 月 11 日)
- 国土交通省, 地方運輸局 (2023). 地域の公共交通を取り巻く現状と検討の視点・課題 2023. <https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000010186.pdf> (参照 2024 年 8 月 23 日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2024). 日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計) <https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp> (参照 2024 年 8 月 20 日)
- 小松理佐子, 高野和良, 吉武由彩, 原田正樹, 斉藤弥生 & 加川充浩 (2023). 民生委員制度の担い手の実像-民生委員対象アンケート調査結果-. 日本の地域福祉, 36, 31.
- 内閣府 (2024). 令和 6 年版高齢社会白書 (全体版) https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/06pdf_index.html (参照令和 6 年 9 月 12 日)
- 中田 実 (2016). 町内会・自治会の特質と現代的課題. 住民と自治. 2016 (1) <https://www.jichiken.jp/article/0014/> (参照 2024 年 8 月 3 日)
- 総務省 (2024). 令和 5 年通信利用動向調査の結果 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000169.html (参照令和 6 年 12 月 8 日)
- スポーツ庁・文化庁 (2022). 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン (令和 4 年 12 月) https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/pdf/93813101_02.pdf (参照 2024 年 3 月 20 日)
- 東京大学高齢社会総合研究機構編 (2014) 「地域包括ケアのすすめ, 在宅医療推進のための多職種連携の試み」. 東京大学出版会.
- 浦田真由, 後藤昌人, 安田孝美. (2011). 市民主体による地域サイトの構築と継続的な運営に関する研究. 日本社会情報学会全国大会研究発表論文集 日本社会情報学会 第 26 回全国大会 (pp. 351-356). 日本社会情報学会.
- Wiles, J. L., Leibing, A., Guberman, N., Reeve, J., & Allen, R. E. (2012). The meaning of “aging in place” to older people. *The gerontologist*, 52(3), 357-366.
- World Health Organization (2007). Global age-friendly cities project. Retrieved June 18, 2009, from www.who.int/ageing/age_friendly_cities_network. (参照 2024 年 4 月 20 日)